

# 貸借対照表

平成20年 3月31日

(単位: 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	180,063,481,437	165,158,926,529	14,904,554,908
有 形 固 定 資 産	141,220,136,715	124,289,099,601	16,931,037,114
土 地	45,600,272,800	30,694,262,452	14,906,010,348
建 物	68,767,378,790	66,825,248,799	1,942,129,991
構 築 物	2,752,193,944	2,693,565,899	58,628,045
教育研究用機器備品	7,001,495,790	6,708,824,832	292,670,958
その他の機器備品	144,757,511	177,139,475	△ 32,381,964
図 書	16,914,106,331	16,363,318,054	550,788,277
車 輦	5,050,549	3,667,590	1,382,959
建設仮勘定	34,881,000	823,072,500	△ 788,191,500
その他の固定資産	38,843,344,722	40,869,826,928	△ 2,026,482,206
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施 設 利 用 権	840,000	1,680,000	△ 840,000
有 価 証 券	3,622,812,300	124,250,000	3,498,562,300
長 期 貸 付 金	4,862,322,182	5,276,644,224	△ 414,322,042
退職給与引当資産	11,998,050,299	12,410,419,589	△ 412,369,290
年 金 引 当 資 産	12,295,918,417	12,467,009,030	△ 171,090,613
明 高 中 新 校 舎 産	0	4,000,000,000	△ 4,000,000,000
建 設 引 当 資 産	0	0	0
黒 川 新 農 場 開 発 産	500,000,000	0	500,000,000
引 当 資 産	0	0	0
和 泉 新 図 書 館 産	500,000,000	0	500,000,000
建 設 引 当 資 産	0	0	0
和 泉 新 教 育 棟 産	500,000,000	0	500,000,000
建 設 引 当 資 産	0	0	0
第3号基本金引当資産	3,867,434,902	3,837,367,875	30,067,027
その他の引当資産	674,247,825	730,737,413	△ 56,489,588
施設設備整備引当資産	0	2,000,000,000	△ 2,000,000,000
流 動 資 産	30,099,304,557	40,260,822,061	△ 10,161,517,504
現 金 預 金	21,364,706,502	26,711,428,776	△ 5,346,722,274
未 収 入 金	3,048,138,181	1,464,003,754	1,584,134,427
短 期 貸 付 金	919,479,836	1,153,349,785	△ 233,869,949
預 り 金 引 当 資 産	851,536,721	834,565,018	16,971,703
前 払 金	154,884,819	239,888,030	△ 85,003,211
保 証 金	24,826,298	23,342,198	1,484,100
有 価 証 券	3,735,732,200	9,834,244,500	△ 6,098,512,300
資 産 の 部 合 計	210,162,785,994	205,419,748,590	4,743,037,404

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	24,293,968,716	24,877,428,619	△ 583,459,903
退職給与引当金	11,998,050,299	12,410,419,589	△ 412,369,290
年金引当金	12,295,918,417	12,467,009,030	△ 171,090,613
流動負債	15,727,993,679	14,333,407,440	1,394,586,239
短期借入金	0	55,550,000	△ 55,550,000
未払金	6,482,760,846	5,218,261,886	1,264,498,960
前受金	7,178,376,295	7,076,931,398	101,444,897
預り金	2,066,856,538	1,982,664,156	84,192,382
負債の部合計	40,021,962,395	39,210,836,059	811,126,336
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	185,358,821,258	163,431,347,739	21,927,473,519
第2号基本金	1,500,000,000	4,000,000,000	△ 2,500,000,000
第3号基本金	3,867,434,902	3,837,367,875	30,067,027
第4号基本金	2,868,000,000	2,833,000,000	35,000,000
基本金の部合計	193,594,256,160	174,101,715,614	19,492,540,546
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	23,453,432,561	7,892,803,083	15,560,629,478
消費収支差額の部合計	23,453,432,561	7,892,803,083	15,560,629,478
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	210,162,785,994	205,419,748,590	4,743,037,404

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

期末要支給額 20,167,751,500 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 50%を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

減価償却の方法について、従来残存価額を、取得価額の 10%としていたが、残存価額の経済的実態を勘案して零円(備忘価額 1 円)に変更した。そのため、減価償却額は、従来の方法に比して、1,551,323,466 円多く計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 45,079,086,996 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 499,624,681 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 962,961,250 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	平成 20 年 3 月 31 日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	12,126,501,000	12,405,926,160	279,425,160
	年金引当資産	7,717,605,000	7,979,868,250	262,263,250
	有価証券	6,434,344,500	6,459,547,100	25,202,600
(うち満期保有目的の債券)		( 25,275,699,500)	( 25,830,044,635)	( 554,345,135)

時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 資産等※	1,000,000,000	990,650,000	△ 9,350,000
	年金引当資産	2,500,000,000	2,403,120,000	△ 96,880,000
	有価証券	799,950,000	798,520,000	△ 1,430,000
(うち満期保有目的の債券)		( 4,299,950,000)	( 4,192,290,000)	( △ 107,660,000)
合 計		30,578,400,500	31,037,631,510	459,231,010
(うち満期保有目的の債券)		( 29,575,649,500)	( 30,022,334,635)	( 446,685,135)
時価のない 有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※	合計	13,126,501,000		
年金引当資産	合計	10,217,605,000		
有価証券	合計	7,358,544,500		

※ 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、第3号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	8,500,000
	施設設備利用料他	93,336,815		
当該会社への支払額	委託手数料他	671,634,538		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付有価証券	21,000,000	0	0	21,000,000
当該会社への未払金	51,176,597	51,176,597	64,161,415	64,161,415
当該会社からの未収入金	4,588,081	4,607,239	4,588,081	4,607,239

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) その他の固定資産 有価証券のうち以下の銘柄を株式会社明大サポートに貸し付けている。

①第 37 回利付国庫債券 券面金額 10,000,000 円

②第 246 回利付国庫債券 券面金額 11,000,000 円

(5) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 20 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 45,708,992,966 円、年金資産は 12,295,918,417 円、不足責任準備金は 33,413,074,549 円である。

(6) 外貨建資産・負債は保有していない。

(7) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 25,477,153 円を行っている。

② 係争中の事件

当学校法人の係争中の事件は、不当労働行為救済申立1件、履修料返還請求1件、報酬金請求1件、土地保全取消申立1件、地位保全仮処分申立1件、損害賠償請求1件の計6件、損害賠償等請求額の総額は131,591,641円である。

③ 学生生徒納付金返還訴訟(最高裁判決平成 18 年 11 月 27 日)に係る当学校法人への影響

返還請求を受ける可能性のある入学金を除く入学諸費用は、平成 14 年度入学者 13 名、総額は 4,001,500 円である。

(8) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,273,145,178 円	409,994,629 円
その他の機器備品	14,332,752 円	8,585,014 円

(9) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべきものはありません。